



JMA

定例記者会見配布資料

2017年9月20日

公益社団法人 日本医師会

「経済財政運営と改革の基本方針」(「骨太の方針」)における子ども・子育て支援の財源

「骨太の方針2015」(2015年6月30日)

(30頁27～32行目)

安倍内閣のこれまで3年間の経済再生や改革の成果と合わせ、社会保障関係費の実質的な増加が高齢化による増加分に相当する伸び(1.5兆円程度)となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度(平成30年度)まで継続していくことを目安とし、効率化、予防等や制度改革に取り組む。この点も含め、2020年度(平成32年度)に向けて、社会保障関係費の伸びを、高齢化による増加分と消費税率引上げとあわせ行う充実等に相当する水準におさめることを目指す⁶⁰。

注60: 安定的な財源を確保して実施する追加的な歳出増加要因(子ども子育て・家族支援等)については別途考慮する。

「骨太の方針2016」(2016年6月2日)

(31頁19～20行目)

追加的な歳出増加要因(子ども子育て・家族支援等)については、必要不可欠なものとするとともに、適切な安定財源を確保する。

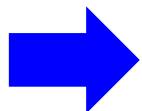
「骨太の方針2017」(2017年6月9日)

(11頁8～16行目)

社会保障における世代間公平の確保を目指し、全世代型社会保障の実現に取り組む。そのため、待機児童解消や子供の貧困対策を含め、少子化対策・子育て支援を拡充する。

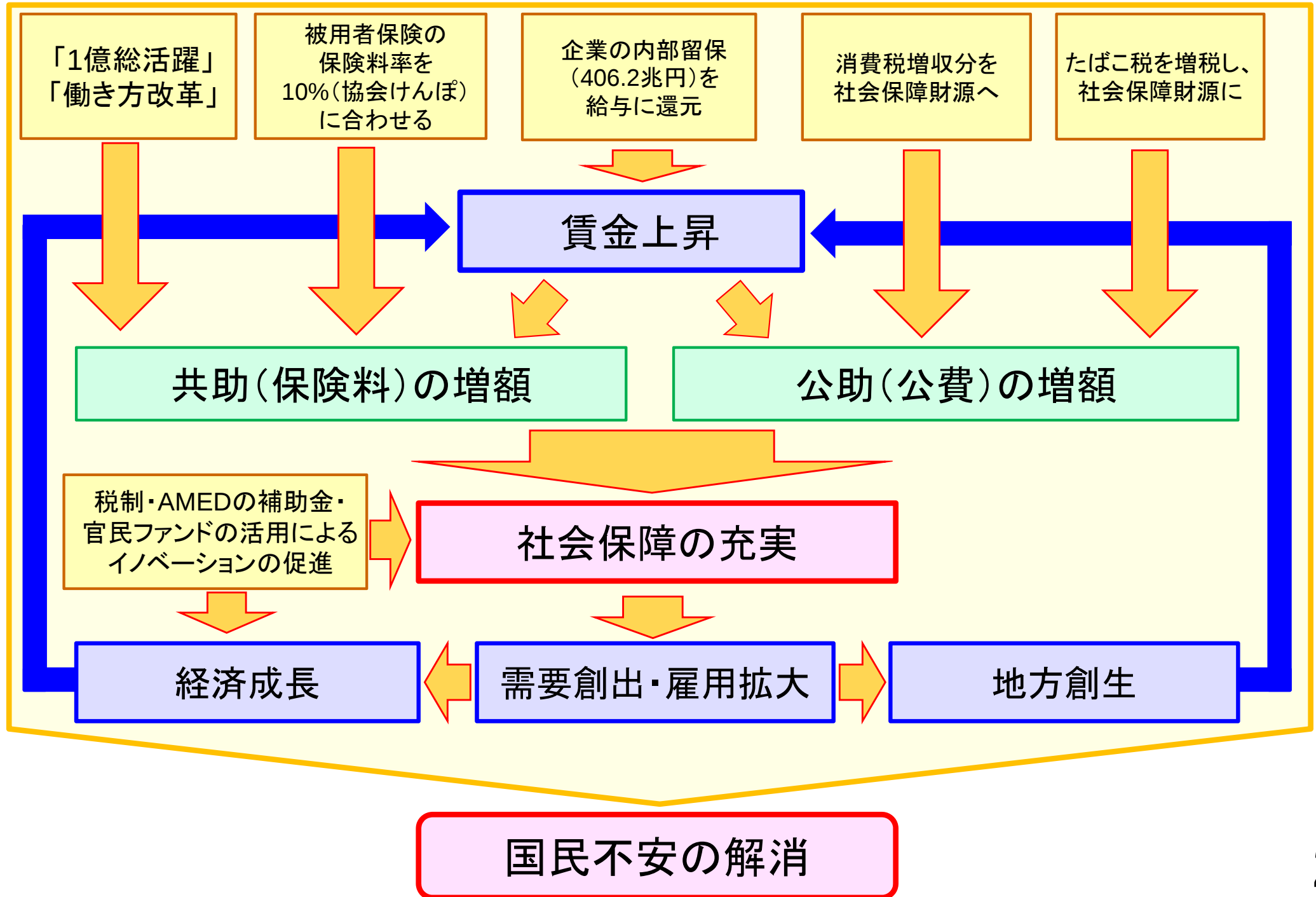
引き続き企業主導型保育事業の活用等も図りつつ、多様な保育の受け皿を拡充し、待機児童の解消を目指すとともに、各自治体における状況等も踏まえて子育て安心プランに基づき、**安定的な財源を確保しつつ、取組を推進する。**

保育人材を確保するため、保育士の処遇改善に加え、多様な人材の確保と人材育成、生産性向上を通じた労働負担の軽減、さらには安心・快適に働ける環境の整備を推進するなど総合的に取り組む。また、**子ども・子育て支援の更なる「質の向上」を図るため、消費税分以外も含め、適切に財源を確保していく。**



社会保障の高齢化による自然増の範囲に入れるのではなく、子ども・子育て支援等の財源は、きちんと別の財源を確保すべき

社会保障の充実による国民不安の解消



社会保障を抑制すると国民不安が増大する

参 考

